



【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

連合が自民党との政策協議

経済運営および2005年度予算編成で

連合は、12月1日、自民党と「経済運営および2005年度予算編成に関する政策協議」を実施し、定率減税問題、地域の実情に即した緊急雇用創出、自然災害対策、若年雇用対策、などを中心に意見交換を行いました。

自民党からは、武部幹事長、久間総務会長、与謝野政務調査会長、中川国会対策委員長他が出席。柳澤政務調査会長代理、長勢労政局長。連合からは笹森会長、人見会長代行など、三役・担当局長らが出席しました。

自民・連合との政策協議に意欲

冒頭、笹森会長から武部幹事長に要請書を手交。その後、緊急雇用創出や自然災害対策に関する補正予算の早期編成と、若年雇用対策の強化、地場・中小産業の活性化、税と社会保障制度の一体的見直し、定率減税の縮減・廃止の反対など、国民の生活不安・将来不安を払拭する2005年度予算の編成などについて協議しました。

連合の要請に対して武部幹事長から「連合の意見には共鳴するところも少なくない。お互いに政治的に考えすぎるくらいもあったが、ともに問題解決を行うことも視野に入れるべき。意見交換のみならず、政策協議も行っていきたい。」との考えが示されました。主な協議の内容は次の通りです。

(1) 定率減税の縮減・廃止問題について

連合 = 定率減税の縮減・廃止は行うべきではない。勤労者の可処分所得は減少を続け、年金保険料の負担も増えている。「恒久的減税法」では、定率減税廃止は経済情勢の好転と抜本的税制改革が条件としているが、それすら満たされていない。

自民党 = 景気情勢の捉え方は極めて難しい。景気のカープは前回の谷から上昇に転じて35ヶ月目になっており、一般的にはそろそろピークアウトする時期である。自民党税調の中でもこのあたりは慎重に考えていると思う。

(2) 雇用予算について

連合 = 雇用予算総額が過少であり、中でも地域の

雇用対策予算の増額は急務。ニート、フリーター対策は現在着手しなければ将来大きな問題となる。

自民党 = 予算全体で言えば、規模ではなく中身のメリハリで対応していく。雇用については、失業率・有効求人倍率とも数値上は改善しているが、一人あたりの給与所得が伸びていないのは事実であり、景気・雇用の面での地域間格差も認識している。

(3) 税と社会保障の一体的見直しについて

連合 = 社会保障制度全般について、税、保険料等の負担と給付の在り方を含め、一体的な見直しが必要である。社会保障の在り方に関する懇談会の論議を急ぎ、その結果を直接、政府の政策に反映すべきである。年金については、早急に国会で論議すべきである。

自民党 = 社会保障制度については、今後、国会の内外で論議を深めていきたいが、連合とも早急に実務者レベルで個別に協議し、可能な点については合意したい。

連合 = 社会保障制度については、どこでも、誰とでも、いつでも議論をしようと言ってきた。従って、実務者レベルで話し合いをすることは構わないが、事前に合意の可否について論ずることはできない。

(4) 規制改革の進め方について

連合 = 規制改革は国民生活に与える影響が大きい。ため、幅広く意見を聴取し反映するよう努めるべき。規制改革・民間開放推進会議に生活者代表を加えるなど、国民各層の意見が反映できる委員構成としていただきたい。

自民党 = 「官から民へ、民でできることは民で」との方針だが、具体的な中身となると様々な意見があると思う。

自民党税制調査会委員に要請書送付行動

連合は、定率減税の縮減・廃止を阻止するべく、全産別・地方連合会から自民党税調委員に対して、要請書をFAX送信する行動の実施を決定しました。

JAMとしても、小出会長名で要請書を送付

する予定です。